

資料編

Ⅰ 介護(予防)サービス量と給付費の推移

(単位：千円・回・人 ※回数と人数は月単位)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R12年度
訪問介護 ※総合事業移行分 含まない	給付費	39,519	50,830	41,869	44,126	44,182	44,456	46,202
	回数	914	1,147	527	1,007	1,007	1,013	1,048
	人数	51	50	41	41	41	41	42
訪問入浴介護	給付費	1,507	221	0	0	0	0	0
	回数	9	1	0	0	0	0	0
	人数	1	0	0	0	0	0	0
訪問看護	給付費	7,392	8,761	8,197	7,533	7,796	7,542	7,812
	回数	82	90	83	77	77	74	78
	人数	19	27	25	25	26	25	26
訪問リハビリテーション	給付費	499	289	276	288	288	288	288
	回数	13	8	4	8	8	8	8
	人数	2	1	1	2	2	2	2
居宅療養管理	給付費	1,333	3,570	2,941	2,838	2,841	2,841	2,841
	回数	18	22	30	17	17	17	17
	人数	18	22	30	17	17	17	17
通所介護 ※総合事業移行分 含まない	給付費	32,975	29,050	29,459	33,032	33,074	33,074	33,074
	回数	349	335	331	368	368	368	368
	人数	40	47	42	42	42	42	42
通所リハビリテーション (回数には予防給 付は含まない)	給付費	2,626	3,477	3,865	4,299	4,283	4,283	4,283
	回数	13	17	30	24	24	24	24
	人数	5	7	7	7	7	7	7
短期入所生活介護	給付費	25,240	16,042	16,375	15,342	15,361	15,361	15,361
	回数	311	209	189	176	176	176	176
	人数	11	9	10	10	10	10	10
短期入所療養介護 (老健)	給付費	2,490	3,275	2,431	2,083	2,086	2,086	2,031
	回数	18	24	18	15	15	15	15
	人数	2	3	3	3	3	3	3
福祉用具貸与	給付費	5,509	5,920	5,985	5,954	5,954	5,954	5,954
	回数	56	56	54	54	54	54	54
	人数	56	56	54	54	54	54	54
福祉用具購入	給付費	621	697	169	453	453	453	453
	回数	2	2	0	2	2	2	2
	人数	2	2	0	2	2	2	2
住宅改修	給付費	961	876	1,442	1,474	1,474	1,474	1,474
	回数	2	2	1	2	2	2	2
	人数	2	2	1	2	2	2	2
特定施設入居者 生活介護	給付費	3,951	4,090	1,704	3,419	3,423	3,423	3,423
	回数	3	3	2	3	3	3	3
	人数	3	3	2	3	3	3	3
定期巡回随時対応 型訪問介護看護	給付費	2,184	993	0	0	0	0	0
	回数	1	0	0	0	0	0	0
	人数	1	0	0	0	0	0	0
地域密着型 通所介護	給付費	820	328	333	594	595	595	595
	回数	1	0	1	8	8	8	8
	人数	1	0	1	8	8	8	8
小規模多機能型 居宅介護	給付費	0	0	0	3,072	3,076	3,076	3,076
	回数	0	0	0	1	1	1	1
	人数	0	0	0	1	1	1	1
認知症対応型 共同生活介護	給付費	16,150	15,621	13,065	14,750	14,769	14,769	14,769
	回数	5	5	5	5	5	5	5
	人数	5	5	5	5	5	5	5
看護小規模多機能 型居宅介護	給付費	0	0	2,785	2,437	2,440	2,440	2,440
	回数	0	0	1	1	1	1	1
	人数	0	0	1	1	1	1	1
介護老人福祉施設	給付費	178,175	144,631	161,664	196,975	197,224	197,224	199,497
	回数	54	53	55	65	65	65	66
	人数	54	53	55	65	65	65	66
介護老人保健施設	給付費	16,131	20,728	29,689	33,966	34,009	34,009	30,840
	回数	5	6	9	10	10	10	9
	人数	5	6	9	10	10	10	9
介護医療院	給付費	0	0	0	4,709	4,715	4,715	4,715
	回数	0	0	0	1	1	1	1
	人数	0	0	0	1	1	1	1
介護予防支援・ 居宅介護支援	給付費	194,306	17,400	15,038	14,879	14,859	14,821	14,926
	回数	127	119	103	103	103	103	103
	人数	127	119	103	103	103	103	103
給付費合計(千円)		356,851	326,797	337,288	392,223	392,902	392,884	394,054

※ R3・R4の給付費は実績値。R3・R4の回数と人数は「見える化」システムより。R5は実績見込値。各項目の四捨五入により、ゼロ値や合計の誤差あり。R6～R8、R12は見込量入力により「見える化」システムで算出された値。

2 第1号被保険者の保険料推計

(1) 保険料基準額の指標

	第9期	令和12年度(2030年)
保険料基準額(月額)※基金取崩後の額	4,600円	5,923円
準備基金取崩額の影響額 (本来額から減となった額)	583円	0円
準備基金の残高(前年度末見込)	102,156,000円	0円
準備基金取崩額	33,000,000円	0円
準備基金取崩割合	32.1%	0.0%
財政安定化基金拠出金見込額	0円	0円
保険料基準額の伸び率(対8期保険料)	0%	28.8%

(2) 介護保険料基準額(月額)の内訳

	金 額		構成比	
	第9期	令和12年度	第9期	令和12年度
総 給 付 費	4,377円	4,992円	84.4%	84.3%
在 宅 サ ー ビ ス	1,545円	1,784円	29.8%	30.1%
居 住 系 サ ー ビ ス	203円	230円	3.9%	3.9%
施 設 サ ー ビ ス	2,629円	2,978円	50.7%	50.3%
その他給付費(高額介護、高額合算、 審査支払、特定入所者サービス費)	457円	522円	8.8%	8.8%
地 域 支 援 事 業 費	402円	410円	7.8%	6.9%
保 険 料 収 納 必 要 額 (月 額)	5,183円	5,923円	100%	100%
準 備 基 金 取 崩 額	583円	0円	11.2%	0%
基 準 保 険 料 額 (月 額)	4,600円	5,923円	88.8%	100%

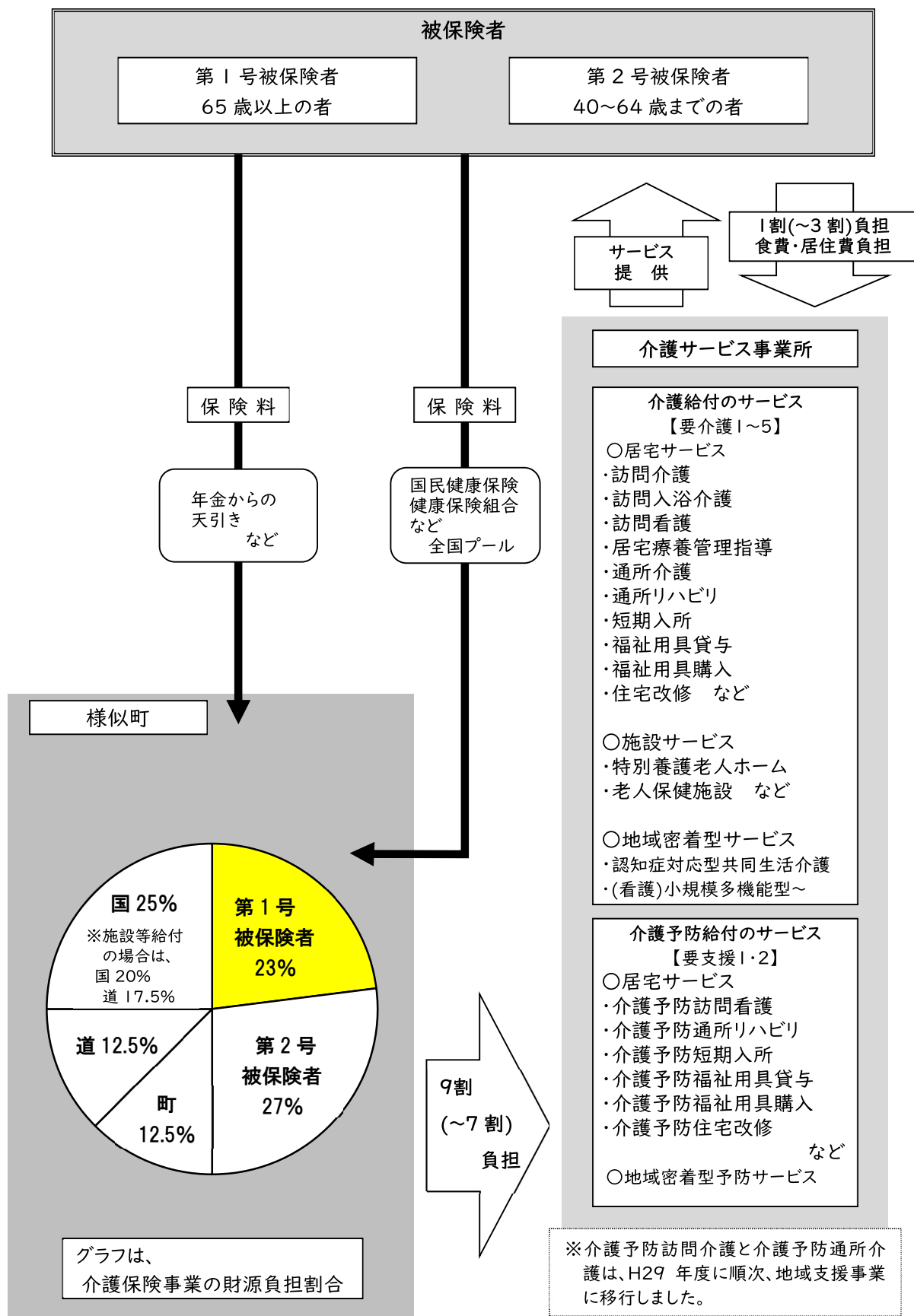
(3) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	所得段階	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 12 年度	
所得段階別被保険者数と加入割合	第 1 段階	314 人	18. 9%	308 人	18. 9%	303 人	18. 9%	283 人	18. 9%
	第 2 段階	198 人	11. 9%	195 人	12. 0%	191 人	11. 9%	167 人	12. 0%
	第 3 段階	154 人	9. 3%	150 人	9. 2%	148 人	9. 3%	138 人	9. 2%
	第 4 段階	140 人	8. 4%	137 人	8. 4%	135 人	8. 4%	126 人	8. 4%
	第 5 段階	195 人	11. 7%	191 人	11. 7%	187 人	11. 8%	175 人	11. 7%
	第 6 段階	293 人	17. 7%	288 人	17. 7%	283 人	17. 7%	264 人	17. 7%
	第 7 段階	176 人	10. 6%	173 人	10. 6%	170 人	10. 6%	158 人	10. 6%
	第 8 段階	89 人	5. 4%	87 人	5. 3%	86 人	5. 4%	80 人	5. 4%
	第 9 段階	45 人	2. 7%	44 人	2. 7%	43 人	2. 7%	41 人	2. 7%
	第 10 段階	19 人	1. 1%	18 人	1. 1%	18 人	1. 1%	17 人	1. 1%
	第 11 段階	8 人	0. 5%	8 人	0. 5%	7 人	0. 4%	7 人	0. 5%
	第 12 段階	6 人	0. 4%	6 人	0. 4%	6 人	0. 4%	5 人	0. 3%
	第 13 段階	23 人	1. 4%	23 人	1. 4%	23 人	1. 4%	121 人	1. 4%
合 計	1,660 人	100. 0%	1,628 人	100. 0%	1,600 人	100. 0%	1,494 人	100. 0%	
所得段階別加入割合 補正後被保険者数		1,618 人		1,587 人		1,560 人		1,456 人	
		計 4,765 人							

(4) 保険料収納必要額関係

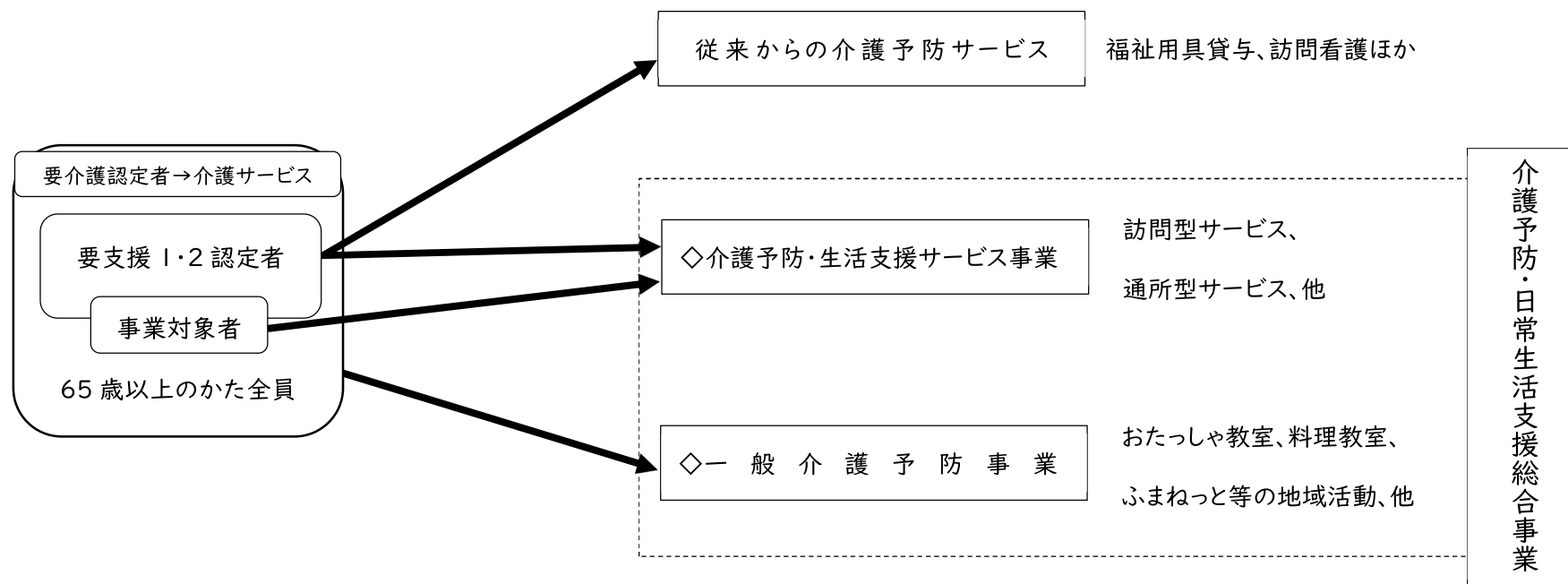
		第 9 期				第 11 期
		合計	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度
標準給付費見込額		1,290,500,845	429,953,148	430,416,147	430,131,550	431,649,847
	総給付費	1,178,009,000	392,223,000	392,902,000	392,884,000	394,054,000
	特定入所者介護サービス費 (影響額調整後)	86,639,320	29,065,376	28,892,034	28,681,910	289,171,188
	給付額	85,361,534	28,660,781	28,453,845	28,246,908	28,971,188
	見直し影響額	1,277,786	404,595	438,189	435,002	0
	高額介護サービス費 (影響額調整後)	23,312,783	7,820,268	7,774,494	7,718,021	7,786,383
	給付額	22,942,020	7,702,957	7,647,340	7,591,723	7,786,383
	見直し影響額	370,763	117,311	127,154	126,298	0
	高額医療合算 介護サービス費	1,826,015	607,183	609,416	609,416	602,719
	審査支払手数料	713,727	237,321	238,203	238,203	235,557
地域支援事業費		99,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000	25,009,775
	介護予防・日常生活支援 総合事業費	56,442,000	18,814,000	18,814,000	18,814,000	16,262,680
	包括的支援事業 (センターの運営)・任意事業	24,378,000	8,126,000	8,126,000	8,126,000	7,196,351
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	18,180,000	6,060,000	6,060,000	6,060,000	6,060,000
第 1 号被保険者負担分相当額		319,585,194	106,479,224	106,585,714	106,520,257	110,680,531
調整交付金相当額		67,347,142	22,438,357	22,461,507	22,447,278	22,395,626
調整交付金見込額		90,514,000	30,516,000	30,278,000	29,720,000	47,976,000
調整交付金見込交付割合			6.80%	6.74%	6.62%	6.84%
	後期高齢者加入割合補正		0.9439	0.9472	0.9530	0.9468
	所得段階別加入割合補正		0.9766	0.9761	0.9755	0.9753
財政安定化基金		0				0
市町村特別給付費		0	0	0	0	0
保健者機能強化推進交付金 (見込)		3,000,000				0
保険料収納必要額		260,418,337				102,439,157
予定保険料収納率		99.00%				99.00%

3 介護保険制度について



<介護予防・日常生活支援総合事業>

「介護予防・日常生活支援総合事業」は、市町村が介護予防を総合的に行う取り組みで、要支援 1・2 のかたとチェックリストにより事業対象者と認定されたかたが利用できる『介護予防・生活支援サービス事業』と、65 歳以上なら誰でも利用できる『一般介護予防事業』の2つがあります。



従来の介護予防訪問介護(ホームヘルプ)、介護予防通所介護(デイサービス)は、市町村が行う<訪問型サービス>、<通所型サービス>に平成 29 年度中に移行しています。

今後は、市町村ごとに工夫をした多様なサービスの創出が求められており、ボランティアが活躍する場も増えてきます。

4 計画策定委員会

様似町高齢者保健福祉推進協議会設置要綱

平成 20 年 2 月 13 日 訓令第 3 号

(目的及び設置)

第1条 様似町における高齢者の保健・福祉に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、様似町高齢者保健福祉推進協議会(以下「推進協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進協議会は、次に掲げる事項を所掌するものとする。

- (1) 様似町の老人福祉計画、老人保健計画及び介護保険事業計画の策定に関すること。
- (2) 地域保健福祉体制の整備に関すること。
- (3) 介護サービス基盤の整備に関すること。
- (4) 地域包括支援センターの設置及び運営等に関すること。
- (5) 地域密着型サービスの指定及び運営等に関すること。
- (6) その他高齢者保健福祉施策に関して必要なこと。

(組織等)

第3条 推進協議会は、10人以内の委員をもって組織し、委員は次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 保健・医療関係者
- (2) 福祉関係者
- (3) 介護保険被保険者
- (4) 学識経験者

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職務を退いた後も同様とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 推進協議会に、会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、運営協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 推進協議会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第7条 推進協議会の庶務は、保健福祉課介護保険係において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、平成20年3月1日から施行する。

(様似町介護保険事業計画等策定委員会設置要綱等の廃止)

2 次に掲げる訓令は、廃止する。

- (1) 様似町介護保険事業計画等策定委員会設置要綱(平成11年様似町訓令第1号)
- (2) 様似町地域包括支援センター運営協議会設置要綱(平成18年様似町訓令第24号)
- (3) 様似町地域密着型サービス運営委員会設置要綱(平成18年様似町訓令第25号)

様似町高齢者保健福祉推進協議会委員

任期:令和5年4月1日~令和8年3月31日

区 分		氏 名	備 考	
1号委員	保健・医療関係者	蔦原 紳	医師	
		島田 武	歯科医師	会長
		岩崎 忠昭	薬剤師	
		上田 純	柔道整復師	
		伊藤 結子	保健衛生推進協議会会長	副会長
2号委員	福祉関係者	佐々木 正	民生委員協議会会長	
		九里 隆広	様似ソビラ荘施設長	
		木下 健一	社会福祉協議会事務局長	
3号委員	被保険者	肥田 隆幸	老人クラブ連合会副会長	
4号委員	学識経験者	浅野 豊	様似町鶴苫郵便局長	

様似町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画
(令和6・7・8年度)

発行年月日 令和6年(2024年)3月

編集・発行 様似町保健福祉課

〒058-0014

北海道様似郡様似町大通2丁目98番地の2

☎0146-36-5511